

# 平成21年度 蒲郡市財務4表の概要

## 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における財政状態(資産・負債および純資産の残高)を表すものです。  
 資産は、将来の収益を生み出すために保有する財産を、負債は、将来、市が返済しなければならない債務を、純資産は従来からの市の活動によって獲得された余剰(または欠損)の蓄積残高をいいます。

(単位:百万円)

資産の部	普通		連結		負債の部	普通		連結	
1 公共用資産					1 固定負債				
(1)事業用資産	104,498		147,484		(1)地方債	27,295		45,868	
(2)インフラ資産	75,545		115,751		(2)退職手当引当金	5,746		6,590	
(3)繰延資産				1	(3)その他	0		2,038	
2 投資等					2 流動負債				
(1)投資及び出資金	2,537		2,783		(1)翌年度償還予定地方債	3,519		4,678	
(2)貸付金	80		654		(2)その他	955		2,351	
(3)基金等	4,878		13,379						
3 流動資産					<b>負債合計</b>	<b>37,515</b>		<b>61,523</b>	
(1)資金	1,281		4,356		<b>純資産の部</b>				
(2)未収金	1,166		2,904		<b>純資産合計</b>	<b>152,470</b>		<b>225,789</b>	
<b>資産合計</b>	<b>189,985</b>		<b>287,312</b>		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>189,985</b>		<b>287,312</b>	

平成21年度における4つの財務書類(注)を国から示された「基準モデル」により普通会計ベース及び関連団体を含めた連結会計ベースで作成しました。

(注)4つの財務書類

財務書類は、ストック(財産残高)を表す「貸借対照表(バランスシート)」と、フロー(経常的な費用と収入)を表す「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つで構成されています。

## 市の資産と負債の状況

市民1人当たりの資産と負債(平成22年3月31日現在人口:81,280人)

資産 普通会計	234万円	連結	353万円
負債 普通会計	46万円	連結	76万円
純資産比率			
連結	78.5%	普通	80.3%

純資産比率・総資産のうち、純資産の占める割合を示します。負債は、将来世代の負担と考えることができることから、将来世代と過去の世代との負担割合を示すことができます。純資産比率が高いほど、将来世代の負担軽減が図られているといえます。

## 行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、それらの行政サービスの対価としての使用料、手数料などの収入を表示したものです。  
 従来の現金主義会計のもとでは、把握できなかった減価償却費などの非現金コストについても計上しています。  
 経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常行政コストとして把握されます。

(単位:百万円)

	普通	連結
<b>経常費用</b>	<b>21,090</b>	<b>114,982</b>
1 人にかかるコスト		
(1)人件費	6,505	11,707
(2)退職手当引当金繰入等	1	7
2 物にかかるコスト		
(1)物件費・経費	4,789	74,448
(2)減価償却費	1,407	2,629
(3)維持補修費	480	932
3 移転支的的なコスト		
(1)他会計への支出	1,880	0
(2)補助金等	2,321	20,976
(3)社会保障給付	3,167	3,168
4 その他のコスト		
(1)公債費(利払)	541	1,129
<b>経常利益</b>	<b>1,807</b>	<b>85,310</b>
使用料手数料等	1,807	85,310
<b>純経常行政コスト</b>	<b>19,283</b>	<b>29,672</b>
(経常費用 - 経常収益)	19,283	29,672

## 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、1年間に蒲郡市の純資産が、どのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。  
 具体的には、貸借対照表の純資産の部を計算するものです。  
 純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

(単位:百万円)

	普通	連結
期首純資産残高	149,400	223,346
純資産の減少		
純経常行政費用	19,283	29,672
その他の減少	971	2,522
純資産の増加		
財源調達		
地方税	15,058	15,058
地方交付税	1,349	1,349
補助金	5,907	9,841
その他	985	8,364
資産評価替・無償受入等	23	26
<b>期末純資産残高</b>	<b>152,470</b>	<b>225,789</b>
減価償却費 + 資本減耗費	2,377	5,017
新固定資産形成	5,771	7,762

## 資金収支計算書

1年間の現金の流れを示すものです。  
 現金の性質に応じて、経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分されており、どのような活動に資金を必要としているかを表したものです。  
 また、合わせて、基礎的財政収支(プライマリー・バランス)も表します。

(単位:百万円)

	普通	連結
1 経常的収支	5,880	8,818
2 公共資産整備収支	6,038	7,596
3 財務的収支	309	2,133
当期収支	466	910
期首資金残高	1,747	5,266
<b>期末資金残高</b>	<b>1,281</b>	<b>4,356</b>
(基礎的財政収支)		
収入総額	23,920	170,933
支出総額	29,386	171,844
地方債発行額	3,211	3,913
地方債元金償還額	2,973	4,427
地方債利払費	541	1,129
減価基金等増減	321	262
<b>基礎的財政収支</b>	<b>158</b>	<b>470</b>

## 財務4表の連結範囲

**普通会計**  
 一般会計  
 土地区画整理事業特別会計の一部  
 公共用地対策事業特別会計

国民健康保険事業特別会計 老人保健特別会計  
 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計  
 モーターボート競走事業特別会計 土地区画整理事業特別会計の一部  
 下水道事業特別会計 水道事業会計 病院事業会計

## 単体会計

蒲郡市幸田町衛生組合  
 蒲郡市土地開発公社  
 財団法人蒲郡交通安全事業会  
 蒲郡港管施設株式会社

## 連結会計

平成21年度 蒲郡市財務4表の概要(普通会計比較)

貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における財政状態(資産、負債および純資産の残高)を表すものです。資産は、将来の収益を生み出すために保有する財産を、負債は、将来、市が返済しなければならない債務を、純資産は従来からの市の活動によって獲得された余剰(または欠損)の蓄積残高をいいます。

資産の部				負債の部			
	21年度	20年度	比較		21年度	20年度	比較
1 公共用資産				1 固定負債			
(1)事業用資産	104,498	102,271	2,227	(1)地方債	27,295	27,603	308
(2)インフラ資産	75,545	74,323	1,222	(2)退職手当引当金	5,746	5,745	1
				(3)その他	0	0	0
2 投資等				2 流動負債			
(1)投資及び出資金	2,537	2,437	100	(1)翌年度償還予定地方債	3,519	2,973	546
(2)貸付金	80	98	18	(2)その他	955	843	112
(3)基金等	4,878	4,557	321				
3 流動資産				負債合計	37,515	37,164	351
(1)資金	1,281	1,747	466	純資産の部			
(2)未収金	1,166	1,131	35	純資産合計	152,470	149,400	3,070
資産合計	189,985	186,564	3,421	負債及び純資産合計	189,985	186,564	3,421

市の資産と負債の状況

市民1人当たりの資産と負債(平成22年3月31日現在人口:81,280人)  
 資産 21年度 234万円 20年度 229万円  
 負債 21年度 46万円 20年度 46万円  
 純資産比率  
 平成21年度 80.3% 平成20年度 80.2%  
 純資産比率・・・総資産のうち、純資産の占める割合を示します。負債は、将来世代の負担と考えることができることから、将来世代と過去の世代との負担割合を示すことができます。純資産比率が高いほど、将来世代の負担軽減が図られているということがいえます。

行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、それらの行政サービスの対価としての使用料、手数料などの収入を表示したものです。  
 従来の現金主義会計のもとでは、把握できなかった減価償却費などの非現金コストについても計上しています。  
 経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常行政コストとして把握されます。

経常費用			
	21年度	20年度	比較
1 人にかかるコスト	21,090	18,513	2,577
(1)人件費	6,505	6,526	21
(2)退職手当引当金繰入等	1	872	873
2 物にかかるコスト			
(1)物件費・経費	4,789	4,344	445
(2)減価償却費	1,407	1,340	67
(3)維持補修費	480	377	103
3 移転支的的なコスト			
(1)他会計への支出	1,880	2,329	449
(2)補助金等	2,321	981	1,340
(3)社会保障給付	3,167	2,901	266
4 その他のコスト			
(1)公債費(利払)	541	587	46
経常利益	1,807	1,772	35
使用料手数料等	1,807	1,772	35
純経常行政コスト			
(経常費用 - 経常収益)	19,283	16,741	2,542

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、1年間に蒲郡市の純資産が、どのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。  
 具体的には、貸借対照表の純資産の部を計算するものです。  
 純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

純資産変動			
	21年度	20年度	比較
期首純資産残高	149,400	146,953	2,447
純資産の減少			
純経常行政費用	19,283	16,741	2,542
その他の減少	969	1,474	505
純資産の増加			
財源調達			
地方税	15,058	15,734	676
地方交付税	1,349	923	426
補助金	5,907	3,107	2,800
その他	985	898	87
資産評価替・無償受入等	23	0	23
期末純資産残高	152,470	149,400	3,070
減価償却費 + 資本減耗費	2,377	2,299	78
新固定資産形成	5,771	2,243	3,528

資金収支計算書

1年間の現金の流れを示すものです。  
 現金の性質に応じて、経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分されており、どのような活動に資金を必要としているかを表したものです。  
 また、合わせて、基礎的財政収支(プライマリー・バランス)も表します。

資金収支			
	21年度	20年度	比較
1 経常的収支	5,880	4,775	1,105
2 公共資産整備収支	6,038	2,137	3,901
3 財務的収支	309	2,371	2,062
当期収支	466	267	733
期首資金残高	1,747	1,480	267
期末資金残高	1,281	1,747	466
(基礎的財政収支)			
収入総額	23,920	23,768	152
支出総額	29,386	23,502	5,884
地方債発行額	3,211	1,297	1,914
地方債元金償還額	2,973	2,900	73
地方債利払費	541	587	46
減価基金等増減	321	32	289
基礎的財政収支	158	2,490	2,332

財務4表の連結範囲

普通会計  
 一般会計  
 土地区画整理事業特別会計の一部  
 公共用地対策事業特別会計

国民健康保険事業特別会計 老人保健特別会計  
 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計  
 モーターボート競走事業特別会計 土地区画整理事業特別会計の一部  
 下水道事業特別会計 水道事業会計 病院事業会計

単体会計

連結会計

蒲郡市幸田町衛生組合  
 蒲郡市土地開発公社  
 財団法人蒲郡交通安全事業会  
 蒲郡港営施設株式会社

平成21年度 蒲郡市財務4表の概要(連結会計比較)

貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における財政状態(資産、負債および純資産の残高)を表すものです。資産は、将来の収益を生み出すために保有する財産を、負債は、将来、市が返済しなければならない債務を、純資産は従来からの市の活動によって獲得された余剰(または欠損)の蓄積残高をいいます。

資産の部				負債の部			
	21年度	20年度	比較		21年度	20年度	比較
1 公共用資産				1 固定負債			
(1)事業用資産	147,484	146,403	1,081	(1)地方債	45,868	47,498	1,630
(2)インフラ資産	115,751	114,577	1,174	(2)退職手当引当金	6,590	6,737	147
(3)繰延資産	1		1	(3)その他	2,038	2,396	358
2 投資等				2 流動負債			
(1)投資及び出資金	2,783	2,763	20	(1)翌年度償還予定地方債	4,678	3,562	1,116
(2)貸付金	654	671	17	(2)その他	2,351	2,520	169
(3)基金等	13,379	13,642	263				
3 流動資産				負債合計	61,523	62,713	1,190
(1)資金	4,356	5,266	910	純資産の部			
(2)未収金	2,904	2,827	77	純資産合計	225,789	223,346	2,443
資産合計	287,312	286,059	1,253	負債及び純資産合計	287,312	286,059	1,253

市の資産と負債の状況

市民1人当たりの資産と負債(平成22年3月31日現在人口:81,280人)  
 資産 21年度 353万円 20年度 351万円  
 負債 21年度 76万円 20年度 77万円  
 純資産比率  
 平成21年度 78.5% 平成20年度 78.1%  
 純資産比率・・・総資産のうち、純資産の占める割合を示します。負債は、将来世代の負担と考えることができることから、将来世代と過去の世代との負担割合を示すことができます。純資産比率が高いほど、将来世代の負担軽減が図られているということがいえます。

行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、それらの行政サービスの対価としての使用料、手数料などの収入を表示したものです。  
 従来の現金主義会計のもとでは、把握できなかった減価償却費などの非現金コストについても計上しています。  
 経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常行政コストとして把握されます。

(単位:百万円)			
	21年度	20年度	比較
経常費用	114,982	135,447	20,465
1 人にかかるコスト			
(1)人件費	11,707	12,042	335
(2)退職手当引当金繰入等	7	837	830
2 物にかかるコスト			
(1)物件費・経費	74,448	95,800	21,352
(2)減価償却費	2,629	2,538	91
(3)維持補修費	932	879	53
3 移転支的コスト			
(1)他会計への支出	0	0	0
(2)補助金等	20,976	20,863	113
(3)社会保障給付	3,168	2,902	266
4 その他のコスト			
(1)公債費(利払)	1,129	1,260	131
経常利益	85,310	110,313	25,003
使用料手数料等	85,310	110,313	25,003
純経常行政コスト			
(経常費用 - 経常収益)	29,672	25,134	4,538

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、1年間に蒲郡市の純資産が、どのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。  
 具体的には、貸借対照表の純資産の部を計算するものです。  
 純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

(単位:百万円)			
	21年度	20年度	比較
期首純資産残高	223,346	219,093	4,253
純資産の減少			
純経常行政費用	29,672	25,134	4,538
その他の減少	2,522	2,886	364
純資産の増加			
財源調達			
地方税	15,058	15,734	676
地方交付税	1,349	923	426
補助金	9,841	7,056	2,785
その他	8,364	8,554	190
資産評価替・無償受入等	26	6	20
期末純資産残高	225,789	223,346	2,443
減価償却費 + 資本減耗費	5,017	4,903	114
新固定資産形成	7,762	3,893	3,869

資金収支計算書

1年間の現金の流れを示すものです。  
 現金の性質に応じて、経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分されており、どのような活動に資金を必要としているかを表したものです。  
 また、合わせて、基礎的財政収支(プライマリー・バランス)も表します。

(単位:百万円)			
	21年度	20年度	比較
1 経常的収支	8,818	10,455	1,637
2 公共資産整備収支	7,596	5,862	1,734
3 財務的収支	2,133	3,934	1,801
当期収支	910	659	1,569
期首資金残高	5,266	4,607	659
期末資金残高	4,356	5,266	910
(基礎的財政収支)			
収入総額	170,933	166,017	4,916
支出総額	171,844	165,358	6,486
地方債発行額	3,913	2,641	1,272
地方債元金償還額	4,427	5,475	1,048
地方債利払費	1,129	1,280	151
減価基金等増減	262	2,190	2,452
基礎的財政収支	470	6,963	6,493

財務4表の連結範囲

一般会計  
 土地区画整理事業特別会計の一部  
 公共用地対策事業特別会計

普通会計

国民健康保険事業特別会計 老人保健特別会計  
 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計  
 モーターボート競走事業特別会計 土地区画整理事業特別会計の一部  
 下水道事業特別会計 水道事業会計 病院事業会計

単体会計

連結会計

蒲郡市幸田町衛生組合  
 蒲郡市土地開発公社  
 財団法人蒲郡交通安全事業会  
 蒲郡港営施設株式会社

平成21年度における4つの財務書類(注)を国から示された「基準モデル」により普通会計ベース及び関連団体を含めた連結会計ベースで作成しました。

(注)4つの財務書類

財務書類は、ストック(財産残高)を表す「貸借対照表(バランスシート)」と、フロー(経常的な費用と収入)を表す「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つで構成されています。